

主な活動報告

2017

1/8 「さとにきたらええやん」映画上映会



1/8 子どもの貧困問題を考えるということで「さとにきたらええやん」上映会をしました。こどもの里の荘保さんも来られました。



1/13 中央区の県政報告会では、たくさんのご意見をいただきました。

1/13 中央区県政報告会

1/19~21 障害者の自立と政治参加を進めるネットワーク東京大会



1/29 教育フォーラムにて被災と学校についてお話ししました。

1/29 教育フォーラム 後援会総会

2/11 江津湖の外来植物清掃



障害者ネット東京大会では、足立区役所で貧困問題や空き家対策について研修しました。足立区にはこどもの貧困対策部という部があります！

2/13 ワンパダル開発のナルセ機材視察

2/21~3/17 定例議会

3/1 熊本聾学校卒業式



熊本聾学校の卒業式に行きました。防災対策もバッチリの中、心温まる卒業式でした。

3/11 東野中学校卒業式

3/19 オハイエとっておきの音楽祭
オープニング



3/23 若葉小学校卒業式



障害者ネットで越谷市の障害者支援について研修しました。これは災害避難時に使えるバンダナです。

3/28 白川河川改修視察

3月11日 連合女性デーにて熊本県の男女平等についてお話ししました。

4/14 熊本地震追悼式

岩田とも子 tomo の会

● 〒862-0976 熊本県熊本市中央区九品寺1-11-4
● TEL・FAX 096-362-8300 ● 年会費/1,000円

ご支援よろしく
お願い致します

f facebook
やっています！



岩田とも子 県議会 レポート 第8号

2017年4月

発行所/〒861-2103 熊本市東区若葉5丁目8-14
連絡先/民進県民クラブ TEL:096-333-2644 FAX:096-387-5223
E-mail: tomokorin.berurin@icloud.com HP: http://www.webrun.co.jp/tomo-tomo55/

熊本県議会議員
岩田 とも子



ごあいさつ

みなさん、こんにちは。熊本地震から1年が経ちます。改めて亡くなられた方々へ哀悼の意を表し、被災された方々にお見舞いを申し上げます。みなし仮設や仮設団地に住まわれている方々、自宅が損壊されたままお過ごしの方もまだまだたくさんおられます。復旧復興にむけてこれからも相当なエネルギーが必要となります。私も、精一杯頑張っていきたいと思います。こんな中で子どもたちは卒業、進級、入学と新たなスタートを迎えています。早急な環境整備が必要です。

3月定例議会では、28年度2月補正予算、総額620億円の減額補正で28年度予算は1兆3,190億円になりました。また、29年度当初予算は県政最大の8,857億円です。安心で希望に満ちた暮らしの創造、未来へつなぐ資産の創造、次代を担う力強い地域産業の創造、世界とつながる新たな熊本の創造、水俣病の対応が主な予算の内容です。その他条例案件や工事関係、専決処分の報告・承認案件などが提案され可決されました。

一般質問と答弁

定例議会 2/21~3/17

① 県民の防災意識の向上について

岩田とも子

過去の大地震、そして熊本地震を経験して感じるのが防災に対して未だ危機意識や当事者意識が低いということです。みんなが「わがこつ」と思うため、また次世代にこの意識をつないでいくために、県民にも勿論ですが熊本から全国への発信も工夫が必要だと思います。熊本復旧・復興4カ年戦略にも防災体制の充実・強化として施策が設けられていますが、知事だからこそ熊本県だからこそできる意識向上の発信について、蒲島知事にお尋ねします。

蒲島知事

災害はいつどこで起きてもおかしくないことを改めて痛感しました。県民の防災意識は十分に高まっていません。防災意識の向上に向け、学習と訓練を繰り返していくほかありません。来年度は自主防災組織等による避難誘導などの訓練も進めていきます。災害を経験しての教訓を全国に発信します。

② 地域支え合いセンターの現状と今後の方向性について

岩田とも子

私の友人たちや親戚もみなし仮設や仮設住宅に住んでいます。今までと違う環境の中で、それぞれ不安を抱えながら生活をしていることを聞いていますので、県内15の市町村が10月までに開設した地域支え合いセンターの今までの取り組みと今後のことについてお聞きします。

古閑健康福祉部長

1月末までに、応急仮設住宅入居世帯に対し、延べ3万1千回の訪問を実施しました。みなし仮設入居世帯に対しても、訪問や電話連絡、文書送付等により支援を進めています。今月中に意向調査を実施し、世帯ごとの状況に応じた個別支援を実施予定しています。県としても、情報提供や市町村間の広域連携強化を積極的に取り組んでいきます。